

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 21 年 11 月 25 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 21 年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）は、平成 21 年度上半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の業績について下記の通りお知らせします。

保有契約（個人保険および個人年金）において、保有契約件数が 240 万 1,773 件と前年同期末比 4.9%の増加、また保有契約高も 26 兆 7,393 億円と同 1.2%の純増となりました。保有契約年換算保険料は 3,821 億円（同 1.4%増）となっています。

新契約（個人保険および個人年金）については、新契約件数が前年同期比 0.1%増の 11 万 6,376 件となったものの、新契約高が同 3.8%減の 1 兆 3,148 億円、新契約年換算保険料も 212 億円（同 7.1%減）となりました。

一方、財務状況は、保険会社の本業の収益を示す基礎利益が運用収益の改善によって前年同期比 13.8%増の 271 億円と伸長しました。ソルベンシー・マージン比率も 1,183.8%（平成 21 年 3 月末 902.9%）となりました。また、保有契約の増加に伴い総資産額は 2 兆 4,266 億円（前年同期末比 7.5%増）に拡大しました。

なお、主要な経営指標として、保険契約継続率（保険金額ベース）は、13 月目が 94.7%、25 月目が 89.4%と高水準を維持しています。

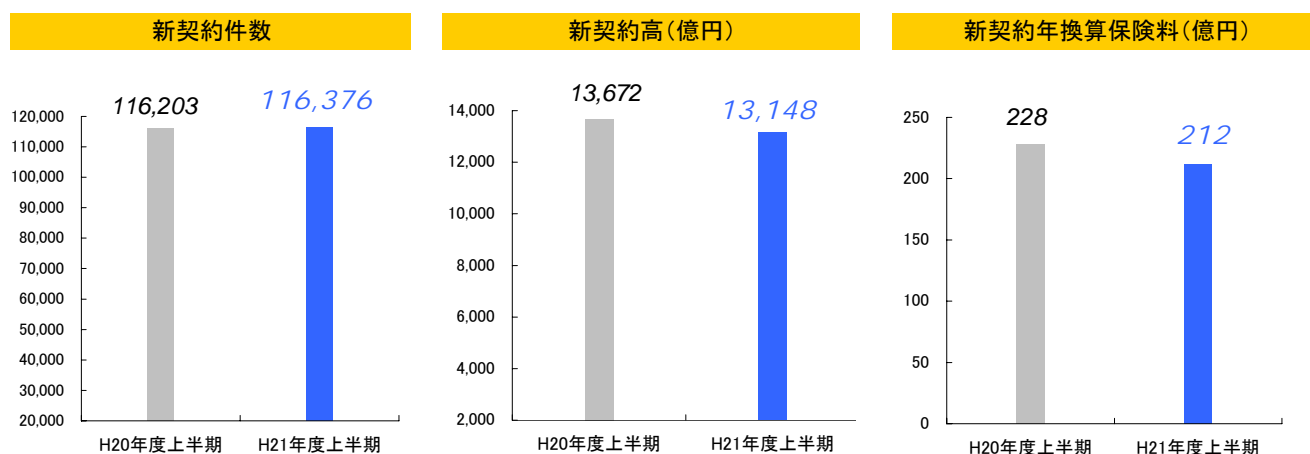
資料 ①平成 21 年度上半期報告ハイライト、②平成 21 年度上半期報告、
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成21年度上半期報告ハイライト

1. 新契約 (個人保険+個人年金)

新契約件数	11万6,376件	(前年同期比 0.1%増)
新契約高	1兆3,148億円	(前年同期比 3.8%減)
新契約年換算保険料	212億円	(前年同期比 7.1%減)

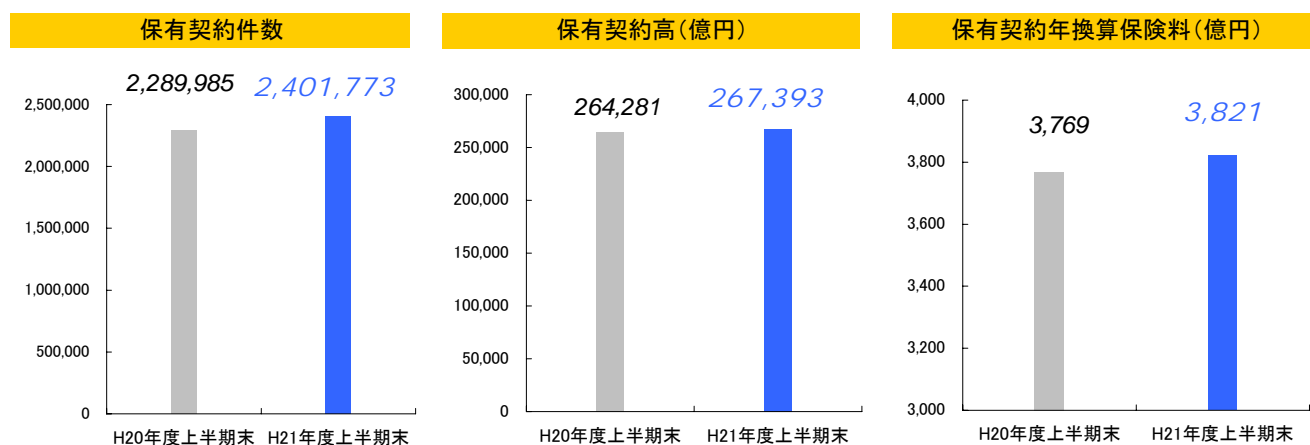
新契約件数は前年同期比0.1%増の11万6,376件となりました。また、新契約高は、前年同期比3.8%減の1兆3,148億円、新契約年換算保険料は前年同期比7.1%減の212億円となりました。



2. 保有契約 (個人保険+個人年金)

保有契約件数	240万1,773件	(前年同期末比 4.9%増)
保有契約高	26兆7,393億円	(前年同期末比 1.2%増)
保有契約年換算保険料	3,821億円	(前年同期末比 1.4%増)

保有契約件数は前年同期末比4.9%増の240万1,773件となりました。保有契約高は前年同期末比1.2%増の26兆7,393億円、保有契約年換算保険料は前年同期末比1.4%増の3,821億円となりました。

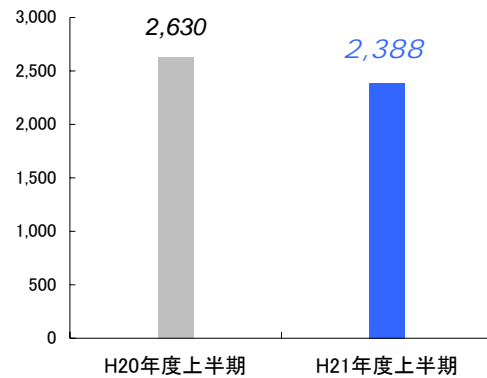


3. 保険料等収入

2,388億円（前年同期比 9.2%減）

保険料等収入は、前年同期比 9.2%減の2,388億円となりました。

保険料等収入(億円)

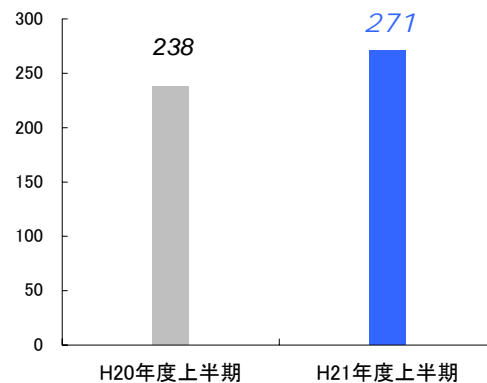


4. 基礎利益

271億円（前年同期比 13.8%増）

基礎利益は前年同期比13.8%増の271億円となりました。

基礎利益(億円)

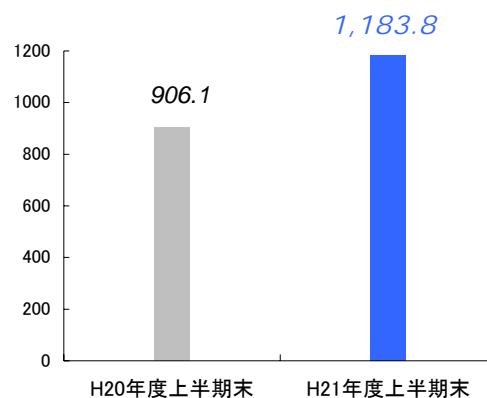


5. ソルベンシー・マージン比率

1,183.8%

ソルベンシー・マージン比率は、大きく向上し1,183.8%（前年同期末比277.7ポイント増）となりました。

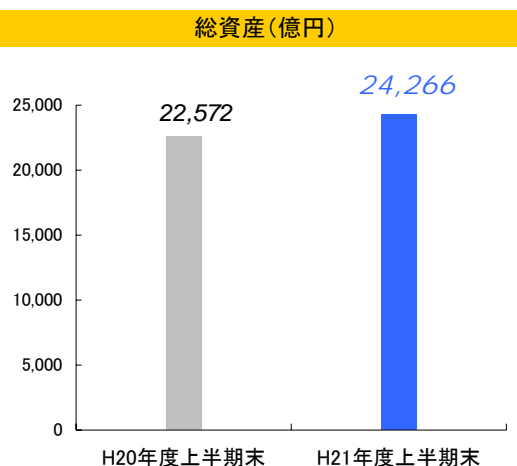
ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 総資産

2兆4,266億円（前年同期末比 7.5%増）

総資産は順調に増加し、2兆4,266億円（前年同期末比 7.5%増）となりました。



7. 契約継続率 (保険金額ベース)

13月目継続率

94.7%

25月目継続率

89.4%

13月目継続率は94.7%、25月目継続率は89.4%となりました。

8. 格付け

AA-（スタンダード&プアーズ社）

（平成21年11月25日）

弊社はスタンダード&プアーズ(S&P)社により、保険財務力格付けにおいて「AA-」(very strong)という評価を得ています。

※平成21年11月25日現在の格付けです。格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。

平成21年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4. 中間貸借対照表	P.7
5. 中間損益計算書	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.14
8. 債務者区分による債権の状況	P.15
9. リスク管理債権の状況	P.15
10. ソルベンシー・マージン比率	P.16
11. 特別勘定の状況	P.17
(参考)第2四半期会計期間の業績	P.18



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	前年度末 比	金 額	前年度末 比	件 数	金 額
個人保険	2,300,188	102.1	263,721	100.2	2,251,884	263,154
個人年金保険	101,585	98.4	3,671	98.3	103,238	3,735
団体保険	-	-	2	97.3	-	2
団体年金保険	-	-	76	89.2	-	85

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	116,177	13,669	13,669	-	116,357	100.2	13,147	96.2	13,147	-
個人年金保険	26	2	2	-	19	73.1	1	65.2	1	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
個人保険	363,089	99.8	363,729
個人年金保険	19,030	100.6	18,920
合 計	382,119	99.9	382,649
うち医療保障・ 生前給付保障等	55,657	102.0	54,549

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	22,839	21,214	92.9
個人年金保険	17	10	60.5
合 計	22,857	21,225	92.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,335	3,962	118.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	263,078	238,835	90.8
資産運用収益	31,664	47,369	149.6
保険金等支払金	129,891	138,309	106.5
資産運用費用	24,325	12,738	52.4

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
総資産	2,426,631	103.7	2,340,696

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成21年度上半期の金融市場は各国の中央銀行の利下げや政府の金融安定化策、景気刺激策が功を奏し、米国をはじめとする世界景気指標の底打ちが確認されたことや中国を中心とする新興諸国の需要拡大に後押しされ、落ち着きを取り戻しました。日本経済も景気刺激策や輸出回復、在庫調整の進展により、4-6月期実質GDP成長率が5四半期ぶりにプラスに転じましたが、内需の牽引役である個人消費は依然低迷しています。

このような経済環境下、短期金融市場では、日本銀行による政策金利が据え置かれたことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.10%付近で推移しました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、株式市場の上昇したことや大規模な財政支出の検討開始による国債の需給悪化懸念から、5月から6月中旬にかけて1.5%台半ばまで上昇する局面もありましたが、8月以降は、円高が進み株価が下落したことなどから、結局、9月末の新発10年物国債利回りは1.30%で終了しました。

為替市場については、米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和政策を維持するとの見方や、米国債買い取りによる金利の低下で米国の金利上昇が見込みにくいことから、米ドルは他の主要通貨に対して下落し、ドル円相場も4月初めの100円台から9月末にかけて89円台まで円高が進みました。結局、9月末のドル円相場は90.21円で終了しました。また、ユーロ円相場は、一時130円台を割り込む場面もありましたが、概ね130円台で推移し、9月末は131.72円で終了しました。

国内株式市場は、海外株式市場同様に景気回復期待や売られ過ぎの反動から夏場まで緩やかに上昇しました。日経平均株価は4月から8月下旬まで約30%上昇しましたが、その後過熱感が台頭する中、中国での金融引き締め懸念から中国株式や海外株式が下落に転じると国内株式も軟調に推移しました。また円高の進行が輸出企業などの企業業績に悪影響を与えるとの懸念も強く、結局9月末は10,133.23円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成21年度9月末の一般勘定資産は、2兆3,163億円となり、前年度末に比べ728億円(3.2%増)の増加となりました。平成21年度上半期は増加資産を主に国内公社債及び外国公社債に配分しました。この結果、平成21年度9月末の資産構成は、国内公社債63.4%、外国証券19.2%、その他の証券0.8%、貸付金8.3%、不動産0.5%となっております。

平成21年度上半期の利息及び配当金収入は320億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では546億円となりました。一方、資産運用費用は302億円となり、この結果、資産運用収支は243億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	51,255	2.2	69,189	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	16,337	0.7	15,394	0.7
買入金銭債権	32,212	1.4	31,234	1.4
有価証券	1,929,995	83.3	1,828,976	81.5
公社債	1,468,868	63.4	1,402,467	62.5
株 式	11	0.0	17	0.0
外国証券	443,695	19.2	413,315	18.4
公社債	421,404	18.2	396,723	17.7
株式等	22,291	1.0	16,591	0.7
その他の証券	17,419	0.8	13,174	0.6
貸付金	192,079	8.3	190,042	8.5
不動産	11,602	0.5	12,065	0.5
繰延税金資産	25,469	1.1	43,555	1.9
その他	57,416	2.5	53,079	2.4
貸倒引当金	△ 56	△0.0	△43	△0.0
合計	2,316,312	100.0	2,243,493	100.0
うち外貨建資産	9,493	0.4	15,429	0.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 8,504	△ 17,933
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,730	942
買入金銭債権	8,195	977
有価証券	60,492	101,019
公社債	78,067	66,401
株 式	-	△ 5
外国証券	△ 14,500	30,379
公社債	△ 16,670	24,680
株式等	2,170	5,699
その他の証券	△ 3,074	4,244
貸付金	6,844	2,037
不動産	595	△ 463
繰延税金資産	248	△ 18,085
その他	10,050	4,337
貸倒引当金	3	△ 13
合計	98,655	72,819
うち外貨建資産	767	△ 5,935

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	31,299	32,081
預貯金利息	20	1
有価証券利息・配当金	27,677	26,692
貸付金利息	2,505	4,462
不動産賃貸料	693	475
その他利息配当金	402	449
有価証券売却益	323	385
国債等債券売却益	109	51
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	199	347
その他	14	△ 14
有価証券償還益	15	4,005
金融派生商品収益	10,899	17,538
為替差益	2,798	-
その他運用収益	26	590
合計	45,363	54,602

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	10	6
有価証券売却損	1,921	254
国債等債券売却損	376	2
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	954	251
その他	590	-
有価証券評価損	11,009	2,862
国債等債券評価損	-	755
株式等評価損	-	5
外国証券評価損	10,110	1,114
その他	899	987
有価証券償還損	3,561	4,141
金融派生商品費用	11,479	22,258
為替差損	3,059	441
貸倒引当金繰入額	-	13
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	99	70
その他運用費用	184	228
合計	31,326	30,277

(注) 為替差益・為替差損については当期より差額を表示しております。前年同期の為替差益・為替差損の差額は△260百万円でございます。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	205,818	199,556	△ 6,261	2,108	△ 8,370	200,036	202,491	2,454	10,064	△ 7,609
責任準備金対応債券	1,363,648	1,398,586	34,938	43,754	△ 8,815	1,321,894	1,367,902	46,007	55,505	△ 9,497
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	361,428	362,238	809	14,267	△ 13,457	348,782	311,027	△ 37,754	1,015	△ 38,770
公社債	95,635	95,753	118	1,063	△ 945	101,438	99,175	△ 2,263	84	△ 2,348
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	250,571	252,399	1,828	12,704	△ 10,876	231,136	197,612	△ 33,523	924	△ 34,448
公社債	239,410	241,308	1,897	11,988	△ 10,090	225,250	192,220	△ 33,029	924	△ 33,953
株式等	11,161	11,091	△ 69	716	△ 786	5,886	5,391	△ 494	-	△ 494
その他の証券	9,749	9,086	△ 662	499	△ 1,162	9,866	8,119	△ 1,747	6	△ 1,753
買入金銭債権	5,472	4,998	△ 473	-	△ 473	6,340	6,120	△ 220	-	△ 220
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,930,895	1,960,382	29,487	60,130	△ 30,643	1,870,714	1,881,421	10,707	66,584	△ 55,877
公社債	1,468,750	1,505,570	36,819	44,947	△ 8,127	1,404,731	1,451,278	46,547	54,778	△ 8,231
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	419,708	413,267	△ 6,441	14,324	△ 20,765	424,661	390,647	△ 34,013	11,554	△ 45,567
公社債	408,547	402,175	△ 6,371	13,607	△ 19,979	418,774	385,255	△ 33,518	11,554	△ 45,073
株式等	11,161	11,091	△ 69	716	△ 786	5,886	5,391	△ 494	-	△ 494
その他の証券	9,749	9,086	△ 662	499	△ 1,162	9,866	8,119	△ 1,747	6	△ 1,753
買入金銭債権	32,686	32,457	△ 228	359	△ 587	31,454	31,375	△ 79	245	△ 325
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	19,544	16,273
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	11	17
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,332	5,055
合計	30,473	27,202

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成21年半期会計期間末:△1,908百万円、平成20年度末:△1,106百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		16,623	23,634
コールローン		34,800	45,700
債券貸借取引支払保証金		16,337	15,394
買入金銭債権		32,212	31,234
有価証券		2,034,044	1,920,600
(うち国債)		(1,124,544)	(1,068,541)
(うち地方債)		(42,464)	(42,716)
(うち社債)		(340,278)	(330,226)
(うち株式)		(41,875)	(32,875)
(うち外国証券)		(456,945)	(425,729)
貸付金		192,079	190,042
保険約款貸付		118,885	113,062
一般貸付		73,194	76,980
有形固定資産		13,248	13,686
無形固定資産		4,394	4,372
再保険貸		5,837	7,657
その他資産		51,640	44,861
繰延税金資産		25,469	43,555
貸倒引当金		△ 56	△ 43
資産の部合計		2,426,631	2,340,696
(負債の部)			
保険契約準備金		2,279,398	2,200,675
支払備金		12,206	11,551
責任準備金		2,265,447	2,187,237
契約者配当準備金		1,744	1,886
再保険借		11,458	16,035
その他負債		41,382	69,075
未払法人税等		2,361	11,994
その他の負債		39,020	57,080
退職給付引当金		12,829	11,927
役員退職慰労引当金		1,448	1,478
価格変動準備金		4,455	3,630
再評価に係る繰延税金負債		18	22
負債の部合計		2,350,991	2,302,845
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		25,684	13,745
利益準備金		2,700	2,700
その他利益剰余金		22,984	11,045
繰越利益剰余金		22,984	11,045
株主資本合計		75,123	63,185
その他有価証券評価差額金		592	△ 24,138
繰延ヘッジ損益		2,509	1,382
土地再評価差額金		△2,584	△ 2,578
評価・換算差額等合計		516	△ 25,333
純資産の部合計		75,640	37,851
負債及び純資産の部合計		2,426,631	2,340,696

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		295,609	288,349
保険料等収入		263,078	238,835
(うち保険料)		(242,756)	(218,441)
資産運用収益		31,664	47,369
(うち利息及び配当金等収入)		(31,299)	(32,081)
(うち有価証券売却益)		(323)	(385)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(10,306)
その他経常収益		866	2,144
経常費用		285,798	269,714
保険金等支払金		129,891	138,309
(うち保険金)		(16,504)	(18,318)
(うち年金)		(6,642)	(7,092)
(うち給付金)		(5,871)	(6,291)
(うち解約返戻金)		(47,804)	(53,116)
(うちその他返戻金)		(1,092)	(649)
責任準備金等繰入額		89,576	78,870
支払備金繰入額		1,162	654
責任準備金繰入額		88,408	78,210
契約者配当金積立利息繰入額		5	4
資産運用費用		24,325	12,738
(うち支払利息)		(10)	(6)
(うち有価証券売却損)		(1,921)	(254)
(うち有価証券評価損)		(11,009)	(2,862)
(うち金融派生商品費用)		(579)	(4,719)
(うち特別勘定資産運用損)		(6,698)	(-)
事業費		35,129	34,799
その他経常費用		6,875	4,997
経常利益		9,811	18,635
特別利益		3	90
特別損失		988	904
税引前中間純利益		8,826	17,821
法人税及び住民税		2,239	2,279
法人税等調整額		1,399	3,610
法人税等合計		-	5,889
中間純利益		5,187	11,931

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	
		金額		金額	
株主資本					
資本金					
前期末残高		20,000		29,000	
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		-		-	
当中間期末残高		20,000		29,000	
資本剰余金					
資本準備金					
前期末残高		11,439		20,439	
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		-		-	
当中間期末残高		11,439		20,439	
資本剰余金合計					
前期末残高		11,439		20,439	
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		-		-	
当中間期末残高		11,439		20,439	
利益剰余金					
利益準備金					
前期末残高		2,700		2,700	
当中間期変動額					
当中間期変動額合計		-		-	
当中間期末残高		2,700		2,700	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
前期末残高		10,785		11,045	
当中間期変動額					
中間純利益		5,187		11,931	
土地再評価差額金の取崩		-		6	
当中間期変動額合計		5,187		11,938	
当中間期末残高		15,973		22,984	
利益剰余金合計					
前期末残高		13,485		13,745	
当中間期変動額					
中間純利益		5,187		11,931	
土地再評価差額金の取崩		-		6	
当中間期変動額合計		5,187		11,938	
当中間期末残高		18,673		25,684	
株主資本合計					
前期末残高		44,925		63,185	
当中間期変動額					
中間純利益		5,187		11,931	
土地再評価差額金の取崩		-		6	
当中間期変動額合計		5,187		11,938	
当中間期末残高		50,112		75,123	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高		△ 17,316		△ 24,138	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 3,349		24,730	
当中間期変動額合計		△ 3,349		24,730	
当中間期末残高		△ 20,665		592	
繰延ヘッジ損益					
前期末残高		1,255		1,382	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		54		1,126	
当中間期変動額合計		54		1,126	
当中間期末残高		1,310		2,509	
土地再評価差額金					
前期末残高		△ 3,390		△ 2,578	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-		△ 6	
当中間期変動額合計		-		△ 6	
当中間期末残高		△ 3,390		△ 2,584	
評価・換算差額等合計					
前期末残高		△ 19,450		△ 25,333	
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 3,294		25,850	
当中間期変動額合計		△ 3,294		25,850	
当中間期末残高		△ 22,745		516	
純資産合計					
前期末残高		25,474		37,851	
当中間期変動額					
中間純利益		5,187		11,931	
土地再評価差額金の取崩		-		6	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 3,294		25,850	
当中間期変動額合計		1,892		37,788	
当中間期末残高		27,367		75,640	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

④価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は1,260百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は495百万円であり、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は765百万円であり、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は110,319百万円であり、なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。

前年度末現在高	1,886百万円
当中間期契約者配当金支払額	144百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
その他による減少	3百万円
当中間期末現在高	1,744百万円

5. 関係会社への出資金は 7,871 百万円であります。
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 16,756 百万円であります。また、担保付き債務の額は 16,747 百万円であります。
7. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 60,524 百万円であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,643 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。上記負担見積額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。
9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,361,304百万円、その時価は 1,396,142百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが2,373百万円、その時価は2,444百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.8 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.7 年、将来の保険料のデュレーションは 6.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.5 年となっております。なお、今中間期末において金利要因以外の要因で時価が大きく変動した債券について、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果従来と比べて、有価証券が 7,432 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,749 百万円増加し、繰延税金資産が 2,683 百万円減少しております。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,345 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 253,065 百万円であります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 347 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 251 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 755 百万円、外国証券 1,114 百万円、その他の証券 987 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 183 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、11,666 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	26,692 百万円
貸付金利息	4,462 百万円
不動産賃貸料	475 百万円
その他利息配当金	449 百万円
計	32,081 百万円
6. 1株あたり中間純利益の金額は 24,857 円 55 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	23,810	27,103
キャピタル収益	323	385
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	323	385
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	13,770	8,277
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,921	254
有価証券評価損	11,009	2,862
金融派生商品費用	579	4,719
為替差損	260	441
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 13,446	△ 7,891
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,363	19,211
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	552	576
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	552	558
個別貸倒引当金繰入額	-	17
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 552	△ 576
経常利益 A+B+C	9,811	18,635

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	495	479
危険債権	765	718
要管理債権	—	564
小計	1,260	1,762
(対合計比)	(0.6)	(0.9)
正常債権	194,576	191,269
合計	195,836	193,032

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	495	479
延滞債権額	765	718
3ヶ月以上延滞債権額	—	559
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	1,260	1,756
(貸付残高に対する比率)	(0.7)	(0.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,627	177,897
資本金等	75,123	63,185
価格変動準備金	4,455	3,630
危険準備金	12,759	12,200
一般貸倒引当金	23	27
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	728	△37,754
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,137	△1,604
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,688	131,972
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	12,984	6,240
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,639	39,405
保険リスク相当額 R_1	10,006	9,814
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,245	3,238
予定利率リスク相当額 R_2	7,614	7,505
資産運用リスク相当額 R_3	25,431	25,487
経営管理リスク相当額 R_4	991	983
最低保証リスク相当額 R_7	3,259	3,143
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,183.8%	902.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額金等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		107,238		94,417
個人変額年金保険		3,080		2,785
団体年金保険		-		-
特別勘定計		110,319		97,203

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	5,420	11,102	5,625	11,441
変額保険(終身型)	198,107	1,146,989	198,865	1,155,576
合計	203,527	1,158,092	204,490	1,167,018

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	379	3,253	364	3,064
合計	379	3,253	364	3,064

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純 増 加	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	60,747	6,861	6,861	-	60,270	6,945	6,945	-
個人年金保険	13	1	1	-	9	0	0	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険	11,262	11,009
個人年金保険	12	5
合 計	11,274	11,014
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,575	2,161

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		163,863	139,515
保険料等収入		147,213	116,812
(うち保険料)		(137,076)	(106,661)
資産運用収益		15,926	21,139
(うち利息及び配当金等収入)		(15,660)	(15,661)
(うち有価証券売却益)		(126)	(345)
(うち金融派生商品収益)		(131)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(878)
その他経常収益		723	1,562
経常費用		162,023	130,259
保険金等支払金		66,908	69,059
(うち保険金)		(8,679)	(9,890)
(うち年金)		(3,899)	(4,119)
(うち給付金)		(2,931)	(3,059)
(うち解約返戻金)		(25,776)	(26,637)
(うちその他返戻金)		(741)	(328)
責任準備金等繰入額		50,767	33,100
支払備金繰入額		1,038	-
責任準備金繰入額		49,726	33,097
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		22,938	8,411
(うち支払利息)		(2)	(1)
(うち有価証券売却損)		(685)	(91)
(うち有価証券評価損)		(7,268)	(1,768)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(1,761)
(うち特別勘定資産運用損)		(11,597)	(-)
事業費		17,358	17,316
その他経常費用		4,049	2,372
経常利益		1,839	9,255
特別利益		3	-
特別損失		575	452
税引前四半期純利益		1,266	8,803
法人税及び住民税		2,216	△1,121
法人税等調整額		△1,482	4,009
法人税等合計		-	2,888
四半期純利益		532	5,914

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	9,913	13,428
キャピタル収益		258	345
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		126	345
金融派生商品収益		131	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		8,078	4,134
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		685	91
有価証券評価損		7,268	1,768
金融派生商品費用		-	1,761
為替差損		125	512
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 7,820	△ 3,789
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	2,092	9,639
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		253	383
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		253	366
個別貸倒引当金繰入額		-	17
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 253	△ 383
経常利益	A+B+C	1,839	9,255

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成21年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,879億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約21億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約632億円、日本国債を裏付とした商品が1,009億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	21	△1	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	21	△1	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	6	6	2	2	4	-	21
合計	6	6	2	2	4	-	21

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		113	△ 4	△ 3
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		113	△ 4	△ 3
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち95億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

残りの18億円は、外国銀行・一般企業の社債・資産担保証券等に運用するSPCが発行する債券への投資です。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
			参考:平成21年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		226	252	△ 12	△ 21
	日本	67	102	△ 7	△ 17
	米国	121	120	△ 2	-
	欧州	14	11	△ 1	△ 0
	英国	22	18	△ 0	△ 2
	その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
			参考:平成21年6月末		
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-	-
	通信	-	-	-	-
	電機	-	-	-	-
	娯楽	-	-	-	-
	サービス	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	934	6	-
日本 *1	934	6	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、632億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	20	△ 0	△ 0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,562	20	△ 5
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	1,009	9	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *3	367	3	△ 0
クレジット・デフォルト・スワップ *4	1	1	△ 1
その他の資産担保証券	184	6	△ 3
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンとは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	113	113
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	133	13	25	34	14	4	226
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	827	19	5	-	-	82	934
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	20	20
その他仕組債	35	1,046	234	121	22	100	1,562
合計	996	1,079	265	156	37	321	2,857

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券